

## アメリカ政治における保守主義の検証 —2012年共和党大統領候補指名選を通じて—

羽 鳥 修\*

### Examination of Conservatism in American Politics — Through the Process of Republican Primary Race in 2012 —

Osamu HATORI\*

#### Abstract

The American presidential election of 2012 is drawing near. The two parties have nominated each candidates; the Democratic Party's tickets are Barack Obama and Joseph Biden, while the Republican's nominees are Mitt Romney and Paul Ryan. Four years ago, Obama was elected as the first African-American president. It was really a "historic" election, but the primary race between Obama and Clinton seemed to be more historic than the presidential race between the two parties.

The aim of this paper is to examine conservatism in America by exploring the process of the Republican primary race. The race was virtually competed among four candidates: two were moderates and the rest of them were conservatives. Does the result of the nomination of Romney, a moderate candidate, tell us that the conservatives were defeated by the moderates in the Republican Party ?

In retrospect, the election of Ronald Reagan in 1980 showed the advent of an age of conservatism and put an end to the age of liberalism since the 1930s. The US had been troubled by the twin deficits, the government budget deficit and the international trade deficit, since the mid-1970s. Also an economic situation like this compelled Americans to feel antipathy against liberalism which is equivalent to a strong government, in other words. Ascendancy of conservatism over liberalism continued afterwards which the George Bush administration also inherited. The Republican Party held the majority in the House of Representatives in 2010 though it was defeated in the presidential election just two years ago. This seems to owe to strong support of conservatives like the Tea Party, the libertarians and the evangelicals. However, Romney's victory was brought not only by his various organizations and abundant funds but by splitting votes among the conservatives. They have been conservative on

---

\*人文学部 国際文化学科

economic issues, but different opinions on such issues like the effect of more or less taxes and deficits, gay marriage, gun control, abortion and national defense not including the role of federal government. And the difference of opinion on the issues among conservatives is also true of liberals. Both conservatives and liberals don't want to revise the present social system. Therefore, their conflict is not based upon the present system but individual issues. It is sometimes pointed out that the US is now confronting a political crisis because of the ideological disruption brought about by the conflict between the two factions. But this kind of conflict or division, in a sense, is inherent to American political traditions. Therefore, this uniqueness of American seems to show the soundness of American politics rather than political crisis.

### 〔1〕はじめに

2012年のアメリカ大統領選挙における民主党と共和党の候補者が4月半ばの段階でほぼ決定した。民主党は現職の正副大統領バラク・オバマ(Barack Obama)、ジョセフ・バイデン(Joseph Biden)が再選を目指す一方、これに挑む共和党の正副大統領候補に前マサチューセッツ州知事ミット・ロムニー(Mitt Romney)、下院議員ポール・ライアン(Paul Ryan)が決定した。

前回2008年の大統領選挙では、民主党のオバマと共和党のマケイン両候補者による戦いであった。選挙の結果は、オバマが勝利し2期8年続いた共和党から民主党に政権が移行した。この点はもちろん重要であるが、それ以上に注目すべきことは、だれが民主党の大統領候補になるかであった。つまり、最終段階で候補者はオバマとヒラリー・クリントンの2名に絞られたが、いずれの候補者が民主党の大統領候補となるにせよ、黒人もしくは女性の大統領がアメリカ史上初めて誕生する可能性をもっていたからである<sup>(1)</sup>。

両候補者の指名獲得のための争いが熾烈であったことは記憶に新しい。あれから4年を経て、大統領選挙の年にあたる2012年が幕開けた段階で注目されたのは、現職のオバマに對抗する候補者として、共和党がだれを候補者に

指名するかであった。その理由はいくつかある。民主党は2012年にオバマ政権を誕生させ、8年間続いた共和党政権に終止符を打ったが、その2年後2010年の中間選挙で敗れ、連邦議会における共和党の多数派を許した<sup>(2)</sup>。現在、オバマ大統領が議会運営で苦戦を強いられているのも、同年の中間選挙における敗北が要因となっていることは周知のとおりである。では、共和党は2年前の中間選挙での勢いを維持して、民主党から政権を奪回できる可能性はあるのか。その場合、共和党はオバマに勝てる候補者としてだれを選択することになるのであろうか。

振り返れば、2010年の中間選挙における共和党の躍進を支えたのはキリスト教福音派とティー・パーティー(Tea Party)という保守勢力であった。近年、とりわけ1980年代以降のアメリカ政治は保守主義とリベラリズムという対立軸で展開されてきたわけだが、これからの4年間アメリカ政治の舵取りを担う大統領に、アメリカ国民は保守主義とリベラリズムのどちらのイデオロギーを選択するのであろうか<sup>(3)</sup>。リベラルのオバマに対して、共和党は保守派の候補者を選出するのか、あるいは穏健派の候補者を選出するのかは、2012年の大統領選挙における注目点となろう。共和党がどちらの候補を最終的に選出するかは、正式に正副大統領候補が決まる全国党大会後における民主党との本選挙

戦そのものを左右する大きな要因となることは間違いない。

本稿では、2012年秋の本選挙そのものに着目するのではなく、共和党の候補者選びの過程に注目し、その過程から窺うことができるアメリカ政治の一側面としての「保守主義」について、その現状を浮き彫りにすることが目的である。まず〔2〕では、共和党の全国党大会における正副大統領候補選出の過程で展開された予備選挙及び党員集会を振り返り、〔3〕でその過程で浮き彫りとなった共和党の対立・混迷の状況を分析する。これらの作業をもとに、〔4〕ではアメリカ政治における保守主義の現状を検証することでアメリカ政治の現状についてその一端を明らかにする。

## 〔2〕2012年共和党大統領候補選び

アメリカ大統領選挙の戦いは長丁場である。各政党が秋の大統領選挙に向けて正副大統領候補を決定する前半戦におよそ8ヶ月を費やし、本格的な政党間の選挙戦が開始されるのは全国党大会が終了する8月末から9月初旬で、およそ2ヶ月半をかけて本選挙に臨む。つまり、党員集会・予備選挙は始まる前に候補者として出馬表明するわけであるから、その時期を含めると、アメリカの大統領選挙はおおよそ1年の月日をかけて展開され、行政府の長と陸海空3軍の総司令官を兼務するアメリカの大統領職にだれが就くかは、国内はもちろん海外においても耳目を集める。

アメリカの大統領選挙は、その過程において予備選挙、党員集会、全国党大会のほか、日常的にラジオ、テレビ、新聞、雑誌はもちろんのこと、近年ではネットなど多様な媒体により国民が直接的、間接的に参加する一大行事である。このように、アメリカの大統領選挙には多くの時間が費やされるが、これはタウン・ミーティ

ング、カウンティ・ミーティング、植民地議会などイギリス領植民地時代に始まった直接民主制および間接民主制などに象徴されるように、市井の人々による政治参加が根付いていることによるところが少なくない。

2012年の大統領選挙で民主党は現職のオバマが再選を目指す、共和党はオバマの対抗馬としてだれを指名するのであろうか。党からの指名を獲得する戦いは、ときに本選挙以上に厳しい戦いが展開されることも少なくなく、2008年にオバマとヒラリー・クリントンが民主党の候補者指名獲得過程でみせた熾烈な戦いは記憶に新しい。この年、最終的にオバマがクリントンを抑えて指名獲得を確実にしたのは、6月になってからであった<sup>(4)</sup>。しかし今回、共和党は4年前に民主党が体験したものとは異なる状況にある。それは、一言でいえば、「本命」の候補が必ずしも「本命」ではなく、指名獲得の過程において各種メディアが用いたのは、「本命なき戦い」、「乱戦」、「共和党の混迷・対立」、「共和党候補者の冴えない顔ぶれ」などの見出しであった。次に、共和党の大統領候補として出馬表明した4名の候補者について、彼らの社会的背景と立候補前の主な経歴について説明する<sup>(5)</sup>。

2012年が幕を明けた1月初旬の段階で共和党の大統領候補に名乗りを上げたのは7名で、そのなかで当初から共和党の「本命」と目されていたのは、ミット・ロムニーである。のちにミシガン州知事となる父ジョージ・ロムニー (George Romney) の次男として1947年ミシガン州デトロイトに生まれる。ハーバード大学ビジネススクールに進学し、MBAと法学博士号を取得後、故郷に戻らずマサチューセッツに留まり、ビジネスコンサルタントの仕事を皮切りにビジネスの世界に身を投じ、経営危機に陥っていた会社の再建や自ら起業した会社でも成功を収めた。現在は大手投資会社を経営しており、

2011年の総収入額は2090万ドル（約17億円）にのぼる<sup>(6)</sup>。ロムニーの政界への進出は1994年で、この年共和党からマサチューセッツ州の上院議員選挙に出馬し、民主党の有力政治家エドワード・ケネディに敗れるが、初出馬と対抗馬が地元の有力政治家であったことを考えると善戦している。1999年にはスキャンダルの発覚や予算の超過で問題を抱えていたソルトレイクシティ冬季五輪の組織会長に就任して大会を成功に導き、ビジネスの世界を超えてその存在が全国的に知られるようになる。この功績を契機に、ロムニーは2002年にマサチューセッツ州知事選で勝利する。州知事としての主要な業績は、財政危機に陥っていた州の予算を削減し、財政均衡を実現したことや法人税を定率に抑え、カリフォルニア州などからのハイテク関連企業の誘致を推進したことが挙げられる。ビジネス界だけでなく、知事としても「再建のプロ」としての力量を示した。ロムニーが全米レベルの政治に登場したのは2008年で、共和党の予備選に出馬して敗れるものの、地元ミシガン州で勝利を収めるなど最終的に候補者指名を受けるマケイン候補を相手に健闘したことで、次期大統領選に期待を抱かせる存在となった。ロムニーは、一方でビジネスマン・州知事として成功を収めた点が評価されるが、他方では党内保守派からは穏健派でありながら「リベラル」と批判される。そうした評価の背景には、1994年の上院選でレーガン・ブッシュ時代に保守化した共和党を批判した前歴や、州知事として同性愛問題・人工妊娠中絶に対して示したリベラルな姿勢がある。また、『エコノミスト』誌は、ロムニーの容姿、知性、学歴、ビジネスマンとしての経歴、中西部の強力な政治基盤を父から受け継いでいることなど、「恐ろしいほど完璧な大統領候補」(a scarcely perfect presidential candidate)と評価される<sup>(7)</sup>。加えて理想的な家族に恵まれ、

信仰上の理由から酒も煙草もコーヒーもやらないなど欠点らしい欠点が無いともされるが、欠点のないことが逆に一般の有権者にとって「遠い存在」と見られる弱点にもなっている<sup>(8)</sup>。モルモン教会（正式名称は末日聖徒イエス・キリスト教会）に所属し、宣教師としてフランスで伝道活動に従事するなど敬虔な信者である。

共和党の候補者選びが始まった1月初旬の時点でロムニーに次ぎ2番手候補として呼び声の高かったのがサントラム（Richard John “Rick” Santorum）である。1958年にイタリア系アメリカ人の父とイタリア系・アイルランド系の血を引く母とのあいだでバージニア州に生まれる。ペンシルベニア州立大学で政治学を学び、ピッツバーグ大学でMBAを取得する。大学在籍中に上院議員選挙に出馬した候補の選挙事務所でボランティアとして働いたのが政治の世界と係わるきっかけとなり、1990年にはペンシルベニア州で下院議員選挙に出馬して現職の民主党議員を破る。こうして32歳の若さで本格的に政界に進出したサントラムは、下院議員を2期務めたのち1994年には上院議員選挙で勝利して2期12年にわたって同職を務める。その間の2001年にはブッシュ（息子）政権では上院共和党会議委員長に42歳で就任し、大統領の側近として政権運営に深く関わった。共和党のなかでも特に保守的で、人口妊娠中絶や同姓婚に対して強固に反対する立場で、党内保守派の若手有望株と目されたが、2006年の選挙で敗北し、3選を果たせなかった。2008年には共和党の大統領候補として一時注目されたが結局は出馬せず、予備選ではマケイン候補ではなく穏健派のロムニーを支持する立場を選択した。2012年の大統領選挙では前年から出馬を表明し、均衡財政政策を主張するとともに家族の価値を重視し、人口妊娠中絶や同姓婚に反対するなど保守色を前面に出す。妻カレンとのあいだに7人の子供（4男



は生後まもなく先天性欠損症で他界)がいる。宗教的にはカトリックである<sup>(9)</sup>。

主要候補のなかで注目すべき候補がロン・ポール (Ron Paul) である。1935年ペンシルベニア州郊外の小さな町で5人兄弟の3男として生まれる。妻キャロルとの間に5人の子供がおり、宗教的にはバプテストである。地元の高校を卒業後ゲティスバーグ大学に進学するが、兄弟のうち2人がルター派教会の牧師となっていたこともあり一時的に聖職者の道を歩むことを考えたが、結局は医学の道を志してデューク薬科大学 (Duke College of Medicine) に進み、1961年には医学博士を取得する。その後1965年からの3年間はピッツバーグ大学病院産婦人科の研修医として勤務する傍ら、戦地には行かなかったがベトナム戦争期には兵役に就いている。また、1963年から65年にかけてテキサス州サンアントニオにある空軍基地で航空医官として勤務した経験をもつ。ポールの政界における活動は長い。政界への進出は1974年で、テキサス州の下院議員選挙に出馬して敗れるが、2年後には現職議員の辞職に伴う補欠選挙で勝利し、政治家としてスタートを切る。1979年から85年までの3期、そして1997年に再選を果たして現在に至る。この間、1988年にはリバタリアン党 (Libertarian Party) の大統領候補として出馬し、共和党のブッシュ (父 George Bush)、民主党のデューカキス (Michael Dukakis) に次いで3位となる。2008年には大統領候補指名獲得はできなかったが、共和党の候補として出馬している。従って、2012年の大統領選が3度目の挑戦となる。ポールは、連邦政府の役割を最小限に抑えるべきとの立場から、例えば社会保障や教育費の削減、在外米軍の撤退、途上国への援助中止、教育・商務・エネルギーなどの5省廃止などによって年間1兆ドルを減らすことが可能であると主張するなど徹底した歳出削減、さら

に連邦準備制度理事会の廃止を主張する。こうした公約を掲げているために、ポールを共和党内の主流派と相容れないだけでなく、他の保守派とも際立った相違のある異色候補である。ポールは、ケンタッキー州の現職上院議員である息子のランドとともにリバタリアン (自由至上主義者) である無党派層や若者からの支援を受けている。彼らから支持を取り付けている背景には、反戦や歳出削減という公約はもちろんだが、ネットを通じて強固な繋がりがあり、「ネットの申し子」という評判が定着している<sup>(10)</sup>。

ポールとともにアメリカ政界で豊富な経験をもつのがニュート・ギングリッチ (Newton Leroy "Newt" Gingrich) である。1943年ペンシルベニア州生まれの68歳、チューレン大学で博士号を取得し、1970年から73年までウエスト・ジョージア大学の准教授として教鞭を執る。1974年と76年にジョージア州の下院議員選挙に出馬したが敗れ、下院議員として初当選を果たしたのは1978年35歳のときである。その後1979年からの20年間下院議員を務めるが、その間1994年の中間選挙用に作成された共和党の公約集『アメリカとの契約』(Contract with America) を纏める中心的役割を担った。均衡財政、減税、社会福祉の削減などを盛り込んだもので、同契約には367人の下院議員が署名している。同年の中間選挙で大勝し、42年間続いた下院における民主党の優位に終止符を打ったことで、共和党は上下両院で多数派となる。その功績が認められたギングリッチは、党内保守派の中心的存在として認知されて1995年には下院議長に就任し、『タイム』誌の「マン・オブ・ザ・イヤー」に選ばれる。下院議長時代にはクリントン政権と激しい攻防を繰り返すが、クリントン政権が財政均衡に転じたため、結局民主党の予算案を容認せざるを得ない状況となった。野党として政権与党を追及する手立てを失った共和党は窮

地に追い込まれることになり、こうした状況を打破するためにクリントン大統領の女性スキャンダル追及に望みをかけた。しかし、その執拗なまでの追求がかえって国民の反発を招くこととなり、共和党は1998年の中間選挙で議席を減らす。GINGERリッチ自身は再選されたが、翌年には議員を辞職した。ただし、GINGERリッチは政界を離れたものの、政策通としてその後も党内の保守派を中心に影響力をもつ<sup>(11)</sup>。

以上、2012年共和党の大統領候補の名乗りをあげた主要候補についてみてきた。これら4名に早い段階で候補者選びの戦いから撤退した3名を加えてみると、穏健派がロムニーとハンツマンの2名、他方保守派が5名となり、数字上は保守系候補が多数を占めていることに注目したい。

### 〔3〕 共和党大統領指名選挙

2012年共和党の大統領候補者選びは、1月3日アイオワ州の党員集会と1月30日ニューハンプシャー州の予備選で開始した<sup>(12)</sup>。戦前は、「本命」と目されるロムニーをサントラムとポールが追う展開であろうというのが大方の予想であった。アイオワ州の党員集会は、全米で先駆けて行われる候補者選びであるばかりでなく、今回の指名選が穏健派のロムニーと保守系のサントラム、ポール、GINGERリッチであることを考えると、伝統的に政治的保守の地盤であるアイオワ州でロムニーが保守系候補とどう戦うかが注目点であった。アイオワ州の党員集会には約12万人が参加して行われ、当初発表された結果ではロムニーが首位、次点にサントラムであったが<sup>(13)</sup>、1月19日に再集計が行われた結果ロムニーの得票数が34票上回っていることが判明し、修正の結果が改めて出された。アイオワ州党員集会の最終結果は、得票率24.6%のロムニーが首位、次いで得票率24.5%のサントラ

ムと21.4%のポールが続き、4位以下は得票率13.3%のGINGERリッチ、10.3%のペリー、5.0%のバックマン、1.0%のハンツマンであった<sup>(14)</sup>。

アイオワ州における候補者選びは、第1にいずれの候補も過半数を得られず、しかも本命と目されていた候補の勝利が僅差であり今後の指名選の見通しが難しくなったこと、そして共和党がだれを大統領候補に指名したとしても秋の本選挙でも苦戦を強いられることになることを予想させる結果であった。また、ロムニーが獲得した約25%という得票率は、2008年に同州党員集会における得票率と同じで、今回も保守派の支持を得られなかったことは、共和党内における穏健派と保守派の関係が浮き彫りになったことにも注目したい。保守派候補が一本化される場合、つまり今回サントラム、ポール、GINGERリッチ3候補者の得票率を合計すると59%となり、ロムニーの得票率の約2.4倍となる。すでに〔2〕でみてとおり、これら3名の候補は、保守派でありながらそれぞれが重点を置く政策は大きく異なるため、単純に得票率の合計で比較することは早計であるにしても、共和党の大統領候補が「オバマに勝てる候補」を選択の優先順位の上に置くならば、無党派層や若者層などの浮動層からの支持は欠かせない。穏健派のロムニーがリベラル色の濃い政策を進めるオバマとの相違を鮮明に打ち出さなければ保守層の支持を得ることは難しいであろうし、そうであれば共和党の候補者選びは長期化の様相を呈することになろう。有権者にとって「2人の穏健派」は必要ないからである。第2に注目すべきことは、サントラムとポールが予想以上に健闘したことである。サントラムは、共和党候補のなかにあって出馬表明が遅れたにもかかわらず初戦のアイオワ州で善戦し、得票率で3位であったとはいえ「ネットの申し子」ポールへの支持が選挙結果を左右する可能性のある無党派

層や若者層に支えられていたことは、今後の指名選がこれら3者を軸に展開されることを予期させる結果であった。

1月10日に最初の予備選がニューハンプシャー州で行われ、アイオワ州に続きロムニーが得票率39.3%で1位となり、続いて22.9%のポール、16.9%のハンツマン、GINGERリッチとサントラムはともに9.4%であった<sup>(15)</sup>。また、支持層の内訳をみると、各候補の強みと弱みが浮き彫りとなったことに注目しなければならない。ロムニーの場合、年収10万ドル以上からの支持は47%で、同層から20%以上の支持を得た候補者は1人もいない。ビジネスマンとしての華々しい経歴と穏健な政策が富裕層の支持に繋がったと思われる。他方、2位のポールは、年収10万ドル以上からの支持が19%に留まる一方、18から29歳の若い有権者層から47%の支持を集めており、これは25%のロムニーのおよそ2倍弱に相当する。アイオワで健闘したサントラムは、キリスト教福音派とティーパーティーからの支持率がそれぞれ23%、14%であり、共和党支持者の多くに福音派がいるアイオワ州とそうでないニューハンプシャー州の相違によるところを考慮しても、穏健派のロムニーがそれぞれ30%、40%であったことを考えると、サントラムが保守派の支持を纏められなかったことを示している。また、ロムニーは前マサチューセッツ州知事で、ニューハンプシャー州がいわばお膝元で強固な地盤をもっていることも追い風となる結果であった<sup>(16)</sup>。

共和党の大統領候補指名選は、中西部アイオワ州と北東部ニューハンプシャーで最初の黨員集会と予備選が終了し、ロムニーが勝利した。予備選の舞台は次に南部サウスカロライナ州へと舞台を移す。ここでの注目は、穏健派でモルモン教徒のロムニーが、草の根運動ティーパーティーとキリスト教福音派など保守派の牙城であ

り、失業率が全米平均を上回るサウスカロライナ州で、ニューハンプシャーにおける勝利の勢いを維持できるかであった。1月21日に行われたサウスカロライナ州予備選の結果は、得票率で40.4%を獲得したGINGERリッチが勝利し、次いで27.9%のロムニー、17.0%のサントラム、13.0%のポールである<sup>(17)</sup>。GINGERリッチは、アイオワとニューハンプシャー両州でともに4位に終わっていたが、ここで一気に息を吹き返すことになるとともに、共和党の候補者選は先行きがさらに不透明さを増すこととなる。GINGERリッチは、討論会やテレビ広告を通じてロムニーへの激しい批判を展開したが、特に投資会社を営むロムニーの経歴を取り上げて「汚い資本家」、「庶民とかけ離れた大金持ち」とみなし、討論会ではロムニーがかつて最高責任者を務めていた投資会社が、サウスカロライナ州の製鉄所で大量解雇を行った例をあげて釈明を迫った。GINGERリッチは、予備選での勝利後「皆さんの力が、金の力を打ち破った」と語っている<sup>(18)</sup>。

次の戦いの場はフロリダ州で、同州はこれまで行われた戦いの場とは異なる性格をもつ。まず、1900万人の人口を持つ大州であり、人口構成でも全米の縮図的要素をもつ。また、リベラルと保守が混在し、共和党と民主党の支持率も伯仲する。さらに、ヒスパニック票の行方にも注目が集まる。2010年の国勢調査によれば、全米のヒスパニック人口は約5千万人で、過去10年間に43%（全米の人口増加率は9.7%）の増加を示している。また、全米で第4位の人口（およそ1880万人）を擁すフロリダ州の有権者人口（およそ1300万人）のうち15%以上がヒスパニック系である<sup>(19)</sup>。過去10回の大統領選挙でも、1992年の場合を除いて同州を制した候補が最終的に当選を果たしている。その意味でフロリダでの予備選は、前半戦の山場であるスーパーチューズデーの前哨戦として注目が集まった。

同州で行われた2回の討論会では、巻き返しを図るロムニーがそれまでの態度を一変させ、特にGINGERリッジへの激しい攻撃を展開し、同時に資金力で優位にたつことからテレビ広告でもネガティブ・キャンペーンを繰り返した。1月26日に行われた討論会では、昨年末に不法移民の子供に市民権を付与する道をひらく法案に対して「大統領になったら拒否権を発動する」と発言していたロムニーに対して、不法移民でも法に触れず25年以上滞在していれば法的地位を検討すべきという立場をとってきたGINGERリッジは、「ロムニー氏は最も反移民」という内容のテレビ広告をスペイン語で流した<sup>(20)</sup>。また、GINGERリッジは、ロムニーが過去において妊娠中絶や同姓婚を容認したことを攻撃してキリスト教右派を初めとする保守派にアピールするとともに、「共和党はリベラルの共和党員を大統領候補に指名しない」と述べて、ロムニーをオバマのイメージと重ね合わせることで保守層が嫌うイメージを強調する戦術に出た。他方ロムニーは、GINGERリッジを低所得者向けサブプライム住宅ローン問題で多額の損失を出した連邦住宅貸付抵当会社から報酬を得てロビー活動をしていたと批判して応酬した<sup>(21)</sup>。戦前の予想では、ロムニーの支持率40.5%、GINGERリッジ22%、サントラム15%であったが、結果は得票率46.4%を獲得したロムニーが、31.9%のGINGERリッジ、13.3%のサントラム、7.0%のポールを抑えてフロリダ州を制した<sup>(22)</sup>。フロリダ州におけるロムニーとGINGERリッジの激しい中傷合戦は党内の亀裂を露呈し、また投票結果はそれまでの穏健派ロムニー対保守系3候補の戦いからロムニー対GINGERリッジの戦いという2強対決の構図に変化しつつあることを示していた。

ロムニーのフロリダ州における勝利は、第2戦のニューハンプシャーに続いて3州目となり、同州の代議員50人獲得した結果、指名獲得に必

要な代議員数は1144人となった。その後は、2月4日のネバダ州を皮切りに党員集会・予備選が行われ、サントラムが得票率40.3%でコロラド州、45.0%でミネソタ州を制し、他方ロムニーはメイン州を39.0%、ミシガン州を41.1%、アリゾナ州を47.0%で勝利したが、いずれの州でも過半数を得られなかった。アリゾナ州の場合、2位のサントラムに10%以上の差をつけたが、地元であることから優位に立つはずのミシガン州では2位のサントラムが38%を獲得し、その差は3%という僅差による薄氷の勝利であった<sup>(23)</sup>。従って、ロムニーの優位は変わらないものの、指名を確実にするに足る盤石なものではなかった。フロリダ州の予備選が行われた1月末の段階では、共和党の候補者指名選がロムニー対サントラムからロムニー対GINGERリッジという様相を呈したが、僅か1ヶ月後には再度サントラムが浮上したことに注目したい。その要因は、保守の「本家争い」にある。この点については改めて〔3〕で触れる。

これまでに13州で党員集会・予備選が行われ、ロムニーが8州、サントラムが4州、GINGERリッジが1州で勝利を収め、ポールはいずれの州でも首位に立たなかった。こうした情勢の中、スーパーチューデーを迎え、10州で党員集会・予備選が行われた。スーパーチューズデーは、指名獲得にとって最大の山場であるため、各候補にとって重要な意味をもつ。最近の例をみても、1992年のビル・クリントン (Bill Clinton)、1996年にはボブ・ドール (Robert “Bob” Doll)、そして2000年にはアル・ゴア (Albert Gore) とジョージ・ブッシュがそれぞれ民主・共和両党の候補者指名を確実にものにしたのがスーパーチューズデーであった。ここで行われる10州の内訳をみると、北東部ではマサチューセツ州とバーモント、南部ではジョージアなど3州、中西部のオハイオ州、南西部のオクラホマ、



北西部のアイダホなどであり、スーパーチューデーは全米規模での戦いであり、なかでも多くの代議員が割り当てられ、また穏健派と保守派双方が拮抗するオハイオ州は本選挙での勝敗も左右する可能性をもつ重要州として注目されており、戦前の予想によればロムニーとサントラム両候補の支持率もほぼ互角であった。オハイオ州での戦いで、ロムニーは上院議員時代のサントラムについて「景気を回復させるには、経済がわかる大統領が必要だ。私の考えでは、経済や雇用は書面や議会の小委員会での議論ではわからない。私の経験は実際の経済に基づいたものだ」と述べ、ビジネスマンとして業績をあげてきた「経済のプロ」というこれまでの実績をアピールした。他方サントラムは、共和党が撤回を求めている医療保険制度とマサチューセッツ州知事として深く係わった医療保険制度とは変わらないと指摘し、穏健派のロムニーは「大きな政府」を望む候補であると批判した<sup>(24)</sup>。オハイオ州の結果は、ロムニーがサントラムを抑えて勝利したが、それぞれの得票率は37.9%、37.1%という僅差であった<sup>(25)</sup>。スーパーチューデーでは、ロムニーが7州、サントラムが3州、GINGERリッチが1州で勝利した<sup>(26)</sup>。スーパーチューデーまでにロムニーが8州で勝利し優位にあることは揺るがないが、それは指名を獲得するうえでは確実といえない状況にあり、共和党の候補者選びはその後も続く結果となった。スーパーチューズデーで露見したとおり、共和党の候補者選びは長引く情勢となり、「抜け出せぬロムニー氏」という見出しや「バンパイア対ゾンビのような混戦模様だ。サントラムやGINGERリッチは死んだかと思うと生き返り、ロムニーは生ける死人のように歩き回る」は、この時点での情勢を的確に物語っている<sup>(27)</sup>。

しかし、その後は3月に7州、4月に7州と首都、5月に8州、6月に最後のユタ州を含む

6州で予備選・党員集会が行われた。これらのなかで、代議員数が多く割り当てられているニューヨーク州、ペンシルベニア州（ともに4月24日が投票日）の結果は、順に63.3%、58.8%でロムニーが勝利した<sup>(28)</sup>。その間、選挙レースの過程でロムニーの有力な対抗馬といわれたサントラムとGINGERリッチがそれぞれ4月10日、5月2日に撤退を表明し、同月29日にはテキサス州での勝利によって、ロムニーは共和党の大統領候補指名獲得に必要な全代議員数2,286票の過半数1,144票以上を獲得した<sup>(29)</sup>。選挙レースの終盤6月に行われてとはいえ、代議員数とヒスパニック系人口の多いカリフォルニア州では、ロムニーが得票率79.8%を獲得していることを付け加えておく<sup>(30)</sup>。

#### 〔4〕保守主義の検証

共和党の大統領候補者選びをみてきたが、その過程で看取できることは共和党の混迷であった。主要候補4名のうち、穏健派が1名でその他は保守派である。結果としては、穏健派のロムニーが候補者指名を獲得したが、その勝利は必ずしも共和党内における穏健派勢力の保守派勢力に対する勝利を意味してはいない。ロムニーの勝因はいくつかあり、その1つに資金力と組織力を挙げられるが、その他の要因として保守派の分裂が挙げられる。共和党の候補者指名を獲得するためには、まず党内の穏健派に対抗するために保守勢力を結集できるかどうか、次に本選挙でオバマに対抗できる候補一少なくとも有権者に勝てる可能性を信じさせることができる候補一であるかどうか、という2つのハードルを越えることが条件となる。

サントラム、ポール、GINGERリッチという3人の候補者は、「保守」の看板を掲げているが、それぞれの主張は異なる。各候補の主要な政策についてはすでに説明したが、改めて保守派候

補の主要な相違点を確認しておきたい。サントラムは、妊娠中絶や同姓婚に強く反対し、伝統的な家族の絆や価値を重視する。ポールは、1988年にリパタリアン党から大統領選に出馬した経歴が示すように、自由至上主義に基づき連邦政府の役割を最小限に抑えることや在外米軍の撤退を求める。GINGRIDGEは、自らが中心となって1994年の中間選挙用に作成した共和党の公約集『アメリカとの契約』に示された均衡財政、減税、福祉予算の削減を訴える。

秋の大統領選挙で予想される最大の争点は、財政赤字や税を巡る経済政策で、その他医療保険制度に代表される社会福祉政策、外交政策、移民政策、同姓婚や妊娠中絶の是非を巡る問題になるであろう。これらの問題について3名の候補者の立場をみると、財政政策については均衡派がGINGRIDGEとサントラム（穏健派ロムニーに近い立場）で、ポールは極限の財政緊縮派である。オバマ政権の目玉である社会福祉政策としての医療保険制度には、財政政策との関係から3者とも反対の立場である。外交政策については、ポールの主張は他の候補者と決定的に異なる。このように「保守」の看板を背負う3名の立場は、ポールを除き、外交政策ではこれまでの共和党の路線を継承し、財政政策では緊縮ないし均衡を支持し、医療保険制度、妊娠中絶と同姓婚などの社会問題に反対という点で一致している。

このように、相違点はあるもののこれら共和党の候補者3人は、程度の差はあるにせよ、「小さな政府」を志向しているという共通点がある。それにもかかわらず、これら3名の保守系候補が穏健派のロムニーに敗れたことは、党内で3名の保守派が競ったために保守層の支持が分散したこと、そしていずれの候補も保守層の支持を集約できなかったことを意味している。さらにそれは、保守層それ自体が多様化しているこ

とを象徴している。従って、共和党の大統領候補指名選びの過程で明らかになったことは、穏健派と保守派の対立とともに、保守派同士の対立である。しかも結果として、保守派を抑えて穏健派の候補が勝利したのである。その一例が保守層を支持基盤とするティー・パーティーである。ポールを中心に保守層が参加して始まったこの運動は「小さな政府」を志向するが、膨大な財政赤字を生み出している原因を肥大化した連邦政府にあるとし、憲法修正第10条に基づき州の権限を尊重する憲法保守の立場をとる。すでに触れたとおり、オバマ政権誕生後にはティー・パーティー運動が全米規模で展開されるなか、この運動にはキリスト教福音派を含むさまざまな保守層が合流するようになり、2010年の中間選挙で共和党が大勝する役割を演じた。しかし、こうした多様な保守層の参加は、逆にティー・パーティーが目指していた運動の多様化をもたらすことになった。例えば、共和党の大統領候補選に序盤戦に顔を出していたバックマンは、人口妊娠中絶など社会的問題を主要な争点とし、前アラスカ州知事で2008年共和党副大統領候補の保守派サラ・ペイリン（Sarah Palin）はポールらティー・パーティーの主流派が目指しているリパタリアニズムや孤立主義的外交政策に関して立場が異なるにもかかわらず、バックマンやペイリンがティー・パーティーの「顔」として受けとめられるようになる<sup>(31)</sup>。ティー・パーティーの特徴は、第1にローカルで小規模な団体が参加している運動であり、第2に運動の旗振り役を担うリーダーの不在、第3にそれ故にローカルな団体を連邦レベルで纏める中心的組織の不在が挙げられる<sup>(32)</sup>。また、ティーパーティー運動は「緩やかな連合」による運動であり、「小さな政府」を目指す点では共通するが、運動への参加者や支持層には経済保守派もいれば社会保守派もあり、個別の問題に

については立場が異なる。ティーパーティー運動の支持者は、同姓婚について40%が「法的に認められるべきではない」、41%は「婚姻と同一ではないものの、一定の法的権利と義務を認められるべき」、16%が「法的な婚姻と許されるべき」、人口妊娠中絶についても32%が「容認されるべきではない」、45%が「法的に許されるべきだが制限がかけられるべき」、20%が「許されるべき」となっている。この結果は、ティーパーティー運動を支持する人々が、社会争点については意見がほぼ二分していることを表している。一方で経済保守派が政府の介入を嫌い、他方で社会保守派は政府の介入を求めるという2つの顔をもち、相反する両者の架橋的役割を果たしているのが憲法保守派であるという<sup>(33)</sup>。従って、共和党の対立と混迷は、党内保守派の分裂と党を支持する保守層の多様性に起因するといえよう。

では、そもそもアメリカにおける保守主義とはいかなる立場を意味するのであろうか。アメリカの保守主義は、ヨーロッパでいう保守主義と比べて特異である。ロシターは『アメリカの保守主義』において、次のように説明している。ヨーロッパがもつ封建的過去や長い時間をかけて培われてきた伝統をもたないアメリカは、国の存在の根拠を過去ではなく未来に求めてきた。理想とするあるべき国の根拠を求める際に、アメリカは過去を基準として選択できる判断材料がなく、従って選択肢は絶対化したものに限定される。例えば、封建社会と近代社会のどちらを選ぶか、あるいは資本主義か社会主義のどちらを選択するかという国の根幹にかかわる重要な問題を比較検討して判断する過去をもたないのである。近代国家として誕生したアメリカの視座は、過去ではなく未来に向けざるを得ないのである。大統領選挙では保守派とリベラル派の相違にも係わらず、どちらの候補者も多用す

る実験や夢という表現は、やはり過去ではなく現在・未来に向けられている。ここに過去をもとにして将来の国のあるべき姿を求めるヨーロッパの保守主義とアメリカの保守主義の決定的な相違がある<sup>(34)</sup>。

保守主義に対立するイデオロギーは、アメリカではリベラルという用語が一般的に用いられる。さらに、保守派とリベラル派を分けるのが、小さな政府と大きな政府のどちらを支持するかということになろう。例えば、保守派は「小さな政府」という観点から、経済政策では均衡ないし緊縮財政を支持し、医療保険制度についてはこれを維持・運用するのにかかる多額の公金が財政赤字をさらに膨らませるという点で反対する。経済格差の問題も究極的には「個人の問題」と捉え、連邦政府がこの問題に過度に介入することは財政支出の更なる増加を生むことになるとして反対する。自助の精神というアメリカで重視されてきた価値観からも格差是正に対する政府の介入には異議を唱える。その意味で、「小さな政府」がアメリカの伝統的価値観に沿うものであり、社会福祉政策の拡充による過度の公助は、自助の精神にとって障害となり、財政的にも赤字を増大させる要因だと捉える。1980年の大統領選挙ではロナルド・レーガンは保守主義をスローガンに据えて当選を果たしたが、これは世界恐慌という未曾有の経済危機に対処するために展開されたニューディール政策により先鞭がつけられ、その後も「偉大な社会」を掲げたジョンソン政権に継承されていった「大きな政府」の抜本的な見直しを意味していた。1930年代以降に定着する「大きな政府」は、その後財政と貿易を逼迫させ、いわゆる双子の赤字を生み出す要因となっていく。そして1970年代には経済状況の悪化が一層顕著となり、それに伴ってアメリカの対外的な影響力も相対的に低下していった。1978年に起こった「納税者の

反乱」は減税を求める運動であるが、それは巨額の歳出を容認し続ける肥大化した連邦政府に対する反乱であり、その意味でこの運動とティーパーティの運動には「大きな政府」に対する不満・反発という共通点が看取できる。こうした状況下で登場したのがレーガンであり、1980年の大統領当選はニューディール型リベラルから保守主義および強いアメリカの復活への回帰を意味していた。レーガノミクスと呼ばれる彼の経済政策は、具体的には減税と歳出の削減—ただし国防・軍事費を除くことに注目—によって、「大きな政府」から「脱・連邦依存」への転換、すなわち「小さな政府」を目指すものであった。ワシントンポスト社の記者2名が観察した1980年代半ばのアメリカについて、「連邦政府の行動に対するアメリカ人の信頼は、すでは激しく動揺させられていた。大胆なほど毅然とした連邦政府こそが、1930年代の大恐慌からアメリカを救ったし、また第二次世界大戦を勝利に導いたし、より豊かで社会的にはより平等で、高等教育の普及した、そして社会的流動がより自由な社会に向かって大きく前進するにあたり、まさにその中心的存在であったことは誰の目にも明らか」で、1970年代半ばにすでに進行していた脱・連邦依存の時代を象徴するのがレーガンの大統領当選であると記している<sup>(35)</sup>。その後、アメリカはクリントン大統領(在位1997年～1980年)のもとで民主党政権はリベラル路線から中道路線に舵をきったが、レーガンによって敷かれた保守路線はブッシュ(息子、2001年～2008年の在位2期目)によって継承されることとなった。過去を遡れば、そもそも建国初期のアメリカは基本的に英領植民地期において定着していた地方分権を継承しており、これは連合規約の内容に色濃く反映されたし、同規約を改定して作成された現在の憲法—特に憲法修正第10条の規定—にも反映された。独立宣

言の中心的起草者で、建国の父の1人でのちに第3代大統領となるトマス・ジェファソンが描いた理想の政府も「小さな政府」であった。

草の根運動として2つの運動が注目を集めているが、ティーパーティとウォール街占拠運動はそれぞれ保守派とリベラル派による運動にもかかわらず、1つの共通点がある。それは、「反・ワシントン政治」であり、大きな政府に対する不信と怒りである。例えば、失業者や低所得層が直面している貧困の問題については、彼らの怒りが貧困それ自体、換言すれば資本主義社会における貧富の格差それ自体に対して向けられたのではなく、政府の経済政策が一部の富裕層を優遇していることや公金(税金)の使い方に対する反発に由来している。保守派のティーパーティとリベラル派のウォール街占拠運動はそれぞれ立場が異なるにも係わらず、「反・ワシントン」と「反・大きな政府」では共通する。換言すれば、これら2つの草の根運動に共通するのは、ワシントン政治に浸かった政治家と既成政党に対する不信という点である。1993年から2012年までの過去20年間における政党への平均支持率をみると、民主党が33.25%、共和党は27.55%、無党派層は33%である。2012年の場合、民主党32%、共和党24%、無党派層38%であり、これは支持率において無党派層が既成政党を上回っていることを示しており、この傾向は2009年から4年続いている<sup>(36)</sup>。しかも重要なことは、基本的に支持政党をもたないという点では無党派層であるが、彼らは必ずしも政治への参加(投票)を拒否する政治的無関心派ではなく、また二大政党に代わる第3政党を支持するわけでもない。従って、無党派層の投票行動は流動的であり、その点で彼らは浮動層であるため、ときに選挙結果を左右するだけの影響をもつ可能性も少なくない。その意味で、“independent”は「無党派層」ではなく「独



立系」と訳出するほうが適切かもしれない。彼ら無党派層の不信や不満は、既存の憲法を破棄して新たな社会体制を構築する方向に向かってはいない。彼らが求めるイデオロギーのなかに社会主義という選択肢はなく、資本主義体制・現行の基本法の枠内で、それぞれの主張がどのように政治に反映され取り入れられるかが重要なのである。こうした政治的スタンスは、無党派層だけでなく保守派とリベラル派にも共通する。無党派層はもちろんだが、共和党支持者も民主党の支持者も、すべての政策に関して一枚岩ではない。イデオロギーの立場についてのある調査結果によれば、過去10年間自己をリベラル、穏健派、保守派とみなす割合は、それぞれ19%、38%、36%で、それぞれの割合はほとんど変化していないが、その理由はアメリカ国民が、原則的に「保守」を小さな政府、強いアメリカ、伝統的価値観を志向する、とらえていることにあるという<sup>(37)</sup>。

今回の共和党大統領候補選の過程で顕在化したのは党内の分裂であり、それは穏健派と保守派の対立だけではなく、保守派同士の間にも起因していた。2010年の中間選挙における共和党の躍進を支えたのはティーパーティーとキリスト教福音派であり、これら保守派の怒りは増大しつづける歳出と財政赤字の累積化に歯止めをかけられないワシントン政治にあった。その意味で、ティーパーティー運動の起源は、一方で新自由主義に依拠して減税と歳出削減を行うなど「小さな政府」を志向しながら、他方では「強いアメリカ」を希求してイラク戦争の長期化させ軍事費の継続的増加にストップをかけられないブッシュ政権2期目の政治にあり、オバマ政権への反発はその延長線上にある点を看過してはならない。これに対し、ポールは「異端」でありながら、「一定の支持」を集めた。彼の戦略は、候補者指名を得られない場合でも、予備

選を通じて「一定の支持」を集めることによって存在感を示し、自らの主張を共和党の政策に反映させることにあったという見方もできよう。また一時的にせよ、予備選の過程でポールが注目を集めた要因は、候補者指名を勝ち取る本命候補としてというよりは、候補者のなかでもっとも「小さな政府」を実現できる候補であったからではないだろうか。リバタリアンとしてのポールは、「ドクター・ノー」と言われるように、自らの主張と相容れない場合には党の方針にも反対してきたし、予備選でも「小さな政府」を訴え続けた点で一貫していた。例えば双子の赤字を抑制できないレーガン政権に対して容赦ない批判を浴びせたように、ポールは共和党主流派（エスタブリッシュメントとも呼ばれる）と既成の政治への不満を躊躇なく表明してきた。その意味で「反ワシントン政治」とポールへの支持は表裏一体の関係にある。共和党内の保守派にはサントラムやギングリッジのようないわゆる伝統的な保守派もいれば、彼らに反発するポールのような保守派もいることはすでに指摘したとおりである。

しかし同時に、結果として保守系の3候補が大統領候補の指名を獲得できなかったことは、保守層の支持が分裂したことを意味しており、彼らに唯一共通するのは「小さな政府」だけであり、個別の問題では立場を異にする。1990年代に使用され始めた表現に「文化闘争」がある。人工妊娠中絶や同性婚といういわば個人的問題が、アメリカの場合ときに道徳的・倫理的・個人的な問題としてではなく、しばしば社会的・政治的レベルの問題として扱われる。これらの問題は、今回の大統領選挙でも争点となっているし、過去の大統領選挙でも争点とされてきた。それは、大統領がこうした社会的争点に対する姿勢が問われるという特殊アメリカ的背景があるためであり、加えてそうした問題が宗教と係

わるからでもある。しかも、これらの問題は正しいか間違っているかという二者択一によって解決される問題ではないだけに、賛成派と反対派の対立は根が深い。人口妊娠中絶の問題に関しては、リベラル派は産むか産まないかの判断は女性の「権利」であるという個人的レベルで捉えるべきだとするためプロチョイス派と、神から授かった命を授けたり奪ったりすることは神意に反すると捉えるプロライフ派がいる。神によって授かった命と考えるプロライフ派は、中絶を権利と捉えるプロチョイス派を「殺人者」と呼ぶことを憚らない。人工妊娠中絶を禁じた法律が1973年のロー対ウェイド裁判（Roe v. Wade）で違憲判決を受けているにもかかわらず、この問題は解決をみていない。また、創造説と進化論の問題も複雑である。共和党支持者に多いキリスト教保守派は、神による創造説を重視し、進化論を支持しない立場をとっている。モルモン教徒のロムニーは、今回の大統領選では明言していないが、2007年に「宇宙は神が設計し、創造したと信じているが、人間をつくる過程で進化はあっただろうと信じている」と、微妙な発言をしている<sup>(38)</sup>。振り返れば、1920年代に公立学校における進化論教育の是非を巡り、全米を巻き込むスコープス裁判（Scopes Trial、通称サル裁判 Monkey Trial）―賛成派と反対派を代表したのが、進歩派のダロウ（Clarence Darow）と保守派のブライアン（William Bryan）であったことは、人口妊娠中絶の問題が宗教と深く関わる点で同根の問題である―があったが、あれから100年近い歳月が経過した今日でも創造説と進化論についての理解を問う世論調査が行われることを想起させる<sup>(39)</sup>。2008年の大統領選挙でオバマが国民に示したのは、アメリカを構成する多種・多様な人種・民族、富裕層と貧困層、男性と女性、多数派と少数派などの相違を乗り越えてアメリカが統合す

るべきであり、それが可能だということであった。またオバマの主張は、アメリカを政治的・社会的に分離してきた保守とリベラルというイデオロギーの対立軸を踏まえつつ、それを超えてアメリカが一つにまとまることを訴えたものである。共和党の大統領候補選出過程で露呈した穏健派と保守派の対立と保守派同士の対立は、党内の混迷を映し出すとともに、俯瞰的にみればアメリカ政治における保守対リベラルの対立を象徴するものであるという指摘がしばしばされる。ただ、こうした対立をアメリカ政治の分裂、ひいてはアメリカ社会の分裂とみるのか、あるいは両派の相克は民主主義国家の多様性を示すとともにアメリカ政治のダイナミズムを育んできたと捉えるかは議論が分かれるところであろう。ただ、すでに言及したとおり、保守派とリベラル派の両陣営は、双方とも既存の社会体制そのものを否定して、それに代わる新たな社会体制の構築を主張しているわけではない。また、「大きな政府」と「小さな政府」という連邦政府のあるべき姿については、大枠としては保守とリベラルという対立軸で捉えることはできても、個別の争点（問題）に関しては必ずしも保守とリベラルという対立軸では理解できないのである。財政や税の経済政策、貧困者の救済や健康保険制度などの社会福祉政策、外交政策、そして人口妊娠中や銃の規制などの社会政策に関して、保守カリベラルかというイデオロギーだけで分類はできないからである。また、保守対リベラルの相克は政府のあるべき姿を巡る意見の違いによる対立であり、あるべき社会体制を選択するイデオロギーの対立ではない。そうした特徴が、既存の社会体制を維持しながら二大政党制を機能させてきたアメリカ独自の政治文化に由来するものであるとするならば、保守主義とリベラリズムの対立は「分裂」をもたらすイデオロギーとしてではなく、むしろ「健

全さ」を示すアメリカ特有のイデオロギーとして理解されるべきであろう。保守派とリベラル派が守るべきものとともに「自由」であるが、前者はアメリカの伝統と秩序を支えてきた「自由」を求めるのに対して、後者は失われた「自由」を回復するために「平等」を重視しているのである。自由と平等は語義上相反するものであるが、両者はアメリカ政治においては逆説の関係にあり、保守とリベラルの関係を理解する際には両者の含意する特殊アメリカ的意味を理解しておく必要があろう。

### ＜終わりに＞

本稿が考察の対象としたのは、共和党の候補者選びが開始した2012年1月から党大会が終了するまでの期間である。従って、民主党の党大会とそれに続く11月の本選挙については言及していない。＜はじめに＞にあるように、この小論が注目したのは共和党の大統領候補者選びの過程からみた保守主義の現状分析とそこから窺えるアメリカ政治の一側面を描き出すことである。11月の選挙に向けて本格的な戦いが始まるが、現職のオバマが再選されるか、あるいはロムニーが民主党から政権を奪い返すことができるか。最大の争点は経済問題であろう。失業率が高まるなか雇用の確保をどうするのか。膨張を続ける財政赤字にどう歯止めをかけるのか。その際に改めて両候補に問われるのは、一言でいえば政府の果たすべき役割を具体的にどれほど有権者に対して説得力ある説明ができるかであり、それが勝敗の鍵を握る可能性は高い。政府の果たす役割に関するギャラップの調査によれば、2012年の場合「さらに果たすべき」が26%、「これ以上は果たすべきではない」が47%、「適切」が24%で、過去5年間の平均もほぼ同じ割合となっている。このように、小さな政府を志向する人々の割合が大きな政府を志

向する人々の割合を20ポイントも上回っているのである<sup>(40)</sup>。

こうしたアメリカ国民の意識が、本選挙にどう反映されるのか注目しなければならない。一般有権者の多くは、すでに言及したとおり個別の社会問題について意見が異なるばかりでなく、小さな政府を志向しながら医療保険、教育、インフラなどについては歳出の拡大を支持しており、共和党内でも穏健派を中心に歳出削減のみによる赤字削減には反対するものも少なくない。ポールが共和党保守派でありながら、「異端」とされるのはこうした党内事情を如実に物語っている。

すでにみてきたとおり、保守政党の共和党では、大統領候補に保守派の候補者らを抑えて穏健派のロムニーに決まったが、彼の選出要因として保守派の分裂があったことは否定できない。無党派層向けの政治レポートを専門に発行するローゼンバーグが「ロムニーの長所と弱点は同じ—ほとんど誰も彼を信じないこと。保守派は彼を保守だとは思っていないし、一般的な共和党員は保守を標榜する彼の言葉を信じていないからこそ、彼に投票する」と語ったことが思い出される<sup>(41)</sup>。

他方、オバマは1期目の取り組みを継続することになろう。他方挑戦者のロムニーは、綱領に盛り込まれた富裕層への減税と強いアメリカを具体的にどう進めていくのかというビジョンを示さなければならない。秋の選挙で注目すべきことは大統領がだれになるかだけではない。2010年の中間選挙によって大きく変わった連邦議会の勢力図は継続するのか、つまり保守派が議会で引き続き多数派を形成できるのか。あるいは民主党が巻き返すのかについても併せて注目しなければならない。なぜなら、大統領と連邦議会—下院議員全員と上院議員の3分の1が改選される—にだれが選出されるかは、保守主

義の現状と今後のアメリカ政治の行方を占うことになるからである。元来穏健派でありながら、候補者指名を獲得するために保守派への「変身」をしなければならなかったロムニーは、副大統領候補に保守主義の信奉者であるライアンを指名した。党大会が終わり、本選挙に向けて最終段階に差し掛かっているが、残された時間で注目されるのはコロラド州を皮切りにニューヨーク州とフロリダ州で行われる計3回のテレビ討論会であり、これを経て11月6日の投票日を迎えることになる。

10月初旬の段階でオバマが支持率でロムニーを若干リードしているが、本選挙の結果を左右すると予想されるのは、テレビ討論会の結果だけではない。既に言及したとおり、どちらの候補が浮動層の取り込みに成功するのも注目しなければならない。さらに選挙結果に影響を及ぼす可能性の高いのが期日前投票である。かつては、海外に居住する有権者のために導入された期日前投票の制度が、今では選挙結果を左右する可能性を秘めている。NHKによれば、オバマ陣営は期日前投票を積極的に呼びかけた結果、前回2008年の大統領選挙では期日前投票の割合は全米投票数の約30%を占め、これが勝利に繋がったという<sup>(42)</sup>。また、今回の選挙では投票日に占める期日前投票の割合が40%に達するのではないかと予想されている。期日前投票の割合が増加すれば民主党に有利に働くといわれるなか、これを阻止したい共和党は期日前投票の時間短縮と土日の投票禁止を求めて対抗している。どちらの候補が勝利を収めるかは予断を許さないが、民主党と共和党の正副大統領候補4名はいずれも非WASPであり、これはアメリカ大統領選挙史上初めてのことである。経済問題を中心とする政府のあり方を有権者に問うことになる2012年の大統領選挙は、そうした点からも注目する必要がある。

#### <注>

- (1) 拙稿『『歴史的選挙』の検証—2008年アメリカ民主党大統領候補指名選挙を通じて』『駒沢女子大学研究紀要』第15号(2008年)、115～133頁。
- (2) 2010年中間選挙では上院では35議席の改選が行われ、その結果民主党が53議席(うち民主党系の無所属系2名を含む)、共和党は47議席となった。改選前の両党の議席は各49議席であったので、上院では民主党が多数派となった。しかし、全議席が改選される下院では、民主党の193議席に対して共和党は242議席を獲得し、過半数に必要な218議席を大きく上回った。  
<http://www.reuters.com/politics/elections-2010>,  
[http://en.wikipedia.org/wiki/United\\_States\\_House\\_of\\_Representatives\\_elections\\_2008](http://en.wikipedia.org/wiki/United_States_House_of_Representatives_elections_2008)
- (3) 保守主義とリベラリズムの関係については渡辺靖『現代アメリカ』(有斐閣、2010年)が参考になる。
- (4) *New York Times*, June 7, 2008.
- (5) その他の候補者にはテキサス州知事ペリー(Rick Perry、61歳)、ミネソタ州選出下院議員バックマン(Michele Backmann、55歳)、ハンツマン前駐日大使(John Huntsman、51歳)については、アイオワ州の党員集会で獲得した得票率が低く、3候補はそれぞれ1月20日、1月4日、1月16日という早い段階で選挙戦から撤退を表明している。<http://www.jp.reuters.com>
- (6) その他豪華別荘や高級車を所有しており、その富豪ぶりが失業者や低所得層が多い南部での苦戦につながる「足かせ」となった。『朝日新聞』2012年3月26日付。
- (7) "Mitt Romney's problem," *Economist*, Sep-



tember 28, 2006. 他方、ロムニーの弱点として指摘されるのは、彼を指して「フリップ&フロップ（風見鶏の意）（flip-flop）」といわれることである。この言葉には、「意見がコロコロ変わる」という意味で用いられるが、ロムニーは左右にコロコロ変わる人間としてみられる。その典型な例として指摘されるのが、過去における人口中絶に対する姿勢である。1994年の上院議員選挙では同性愛者の権利を擁護する立場をとったが、2003年に州最高裁が同姓婚の禁止に違憲判決を下したとき、知事として異議申し立てをしたにもかかわらず、最終的には同姓婚を合法化する法案に署名している。ただし、基本的には同姓婚に反対の立場を支持するロムニーは、州憲法の修正条項で結婚を男女間で成立すると規定する代わりに同性愛者に結婚と同様の権利を容認するシヴィル・ユニオン法（Civil Union Act）の成立を提唱した。こうしたロムニーの姿勢を揶揄するグッズ（ゴム製のパタパタサンダルの片側に「共和党のカラーである赤のネクタイをつけたロムニー」が、もう一方には「民主党のカラーである青のネクタイをつけたロムニー」の顔を描いたものがネット上で販売されたという。また、ダイヤルを回して絵を描く玩具で、強く振ると絵が消え、また新しく描けるエッチ・ア・スケッチ（etch a sketch）も売れ筋になった。そのきっかけは、CNNの番組で予備選挙で勝つために保守よりの姿勢をとっているが、本番で不利に働くのではと聞かれたロムニーの選挙参謀は、「リセットボタンを押せばいい。エッチ・ア・スケッチみたいなものだ」と答えたことによる。『ニューズウィーク日本版』（2012年4月4日号）、23頁。

- (8) 『ニューズウィーク日本版』（2012年2月15日号）、20頁。また、ロムニーに関して、経歴については Biographical Directory of the United States Congress を、政策等については自身のホームページ（<http://romny.com>）を参照。
- (9) サントラムに関して、経歴については Biographical Directory of the United States Congress を、政策等については自身の公式ウェブサイト（<http://ricksantrum.com>）を参照。
- (10) ポールの経歴等については Biographical Directory of the United States Congress. を参照。また、ネットでのポール人気については、New York Times, August 19, 2012. を参照。
- (11) ギングリッジに関して、経歴については Biographical Directory of the United States Congress を、政策等に関する情報は主に彼の公式 WEB サイト（<http://www.newt.org>）を参照。
- (12) 今回は37州で予備選（primary）、13州で党員集会（caucus）を採用されている。また、民主党は得票数に応じて代議員の数を振り分ける「比例代表制」を採用しているのに対して、共和党はこれまで得票数の多い候補者がその州の代議員すべてを獲得する「勝者総取り」（大統領選挙では「勝者総取り」が採用されている）採用してきた。しかし今回、共和党は両者を併用する方式に変更した。共和党がこうした方式に変更した背景には、指名争いが長期化することで各種メディアでの露出機会を拡大することにあるといわれる。しかし、指名争いの長期化は党の結束にとってマイナス・イメージを作り出す可能性も少なくない。『朝日新聞』2012年3月16日付。また、方式の

- 変更については、共和党選挙参謀の重鎮によれば「比例代表制は、マイナーな保守系候補選挙人を少しずつ集めながら、党大会で政治綱領に影響を与えたり、最終的な候補者選出のカギを握ることもあり得る。(比例代表制は) 共和党の分裂を長引かせる」という見方もある。『ニューズウィーク日本版』(2011年12月14日号)、20頁。
- (13) <http://elections.nytimes.com/2012/primaries/states/new-hampshire/exit-polls>  
[http://www.cbsnews.com/8301-503544\\_162-57351741-503544/iowa-caucus](http://www.cbsnews.com/8301-503544_162-57351741-503544/iowa-caucus)
- (14) <http://www.washingtonpost.com/wp-srv/special/politics/primary-tracker/Iowa/>
- (15) <http://www.washingtonpost.com/wp-srv/special/politics/primary-tracker/New-Hampshire/>
- (16) <http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=880>
- (17) <http://www.washingtonpost.com/wp-srv/special/politics/primary-tracker/South-Carolina/>
- (18) *Washington Post*, January 24, 2012. 『朝日新聞』2012年1月21日・23日付。  
<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPTYE81K01020120122?pageNumber=1&virtualBrandChannel=0>
- (19) *The World Almanac and Book of Facts 2012*, pp. 14, 607-609, 621.
- (20) 『朝日新聞』2012年2月12日付。
- (21) 同上、2012年2月2日付。
- (22) <http://www.washingtonpost.com/wp-srv/special/politics/primary-tracker/Florida/>
- (23) <http://www.washingtonpost.com/wp-srv/special/politics/primary-tracker/Nevada/>
- <http://www.washingtonpost.com/wp-srv/special/politics/primary-tracker/Colorado/>
- <http://www.washingtonpost.com/wp-srv/special/politics/primary-tracker/Minnesota/>
- <http://www.washingtonpost.com/wp-srv/special/politics/primary-tracker/Maine/>
- (24) <http://www.washingtonpost.com/wp-srv/special/politics/primary-tracker/Arizona/>  
<http://www.washingtonpost.com/wp-srv/special/politics/primary-tracker/Michigan/>
- (25) <http://www.newsweekjapan.jp/reizei/2012/03/post-406.php>、『ニューズウィーク日本版』(2012年2月22日号)、21頁。
- (26) <http://www.washingtonpost.com/wp-srv/special/politics/primary-tracker/Ohio/>
- (27) <http://jp.reuters.com/article/marketsNews/idJPTK810675120120306>
- (28) <http://www.washingtonpost.com/wp-srv/special/politics/primary-tracker/New-York/>  
<http://www.washingtonpost.com/wp-srv/special/politics/primary-tracker/Pennsylvania/>
- (29) <http://www.washingtonpost.com/wp-srv/special/politics/primary-tracker/>
- (30) <http://www.washingtonpost.com/wp-srv/special/politics/primary-tracker/California/>
- (31) 石川葉菜「ティーパーティ運動を理解するためのフレームワーク」久保文明+東京財団「現代アメリカ」プロジェクト編『ティーパーティ運動の研究 アメリカ保守主義の研究』(NTT出版、2012年)所収、

019～020頁。

- (32) 梅川健「ティーパーティー運動と『憲法保守』経済保守と社会保守の連結の試み」同書所収、114～129頁。
- (33) この点については、例えばクリントン・ロシター著、アメリカ研究振興会訳『アメリカの保守主義—伝統と革新との交錯—』（有信堂、1964年）を参照。
- (34) 中山俊宏「アメリカ流『保守』と『リベラル』の対立軸」渡辺靖編『現代アメリカ』（有斐閣、2010年）所収、20～38頁。
- (35) ニール・ピアス、ジェリー・ハグストロム著、中屋健一監訳『ザ・ブック・オブ・アメリカ』（実業之日本社、1985年）、17～18頁。
- (36) <http://www.people-press.org/2012/06/01/trend-in-party-identification-1939-2012/>
- (37) 渡辺、前掲書、36～38頁。
- (38) 『朝日新聞』2012年9月27日付。
- (39) (1) 人間は数百万年以上かけて、より発展していない形態から発展してきたが、この過程を神が導いた。(2) 人間は数百万年以上かけて、より発展していない形態から発展してきたが、この過程に神は役割を果たしていない。(3) 神は人間を現在の形態で1万年以内に創造した。

上記のどの文が人間の起源と発展についてあなたの見方に近いですか、を問う2010年の調査結果（無作為に抽出された18歳以上の1019人を対象）によれば、(1)は38%、(2)が16%、(3)が40%であり、人間の誕生および進化の過程に神が係わっていると考えている人が80%近くに達している。しかも、これらの数値は1982年以来大きな変化はほとんどみられない。<http://transact.seesaa.net/article/174033757.html>

また、スコープス裁判については、Paul

Carter, “The Fundamental Defense of the Faith,” in John Braeman, Robert Bremmer and David Brody eds., *Change and Continuity in Twentieth-Century America: 1920s* (Ohio State University, 1968), pp. 179-214. を参照。

- (40) <http://www.gallup.com/poll/157646/little-appetite-gov-regulation-business.aspx>
- (41) 『ニューズウィーク日本版』（2012年4月4日号）、25頁。
- (42) <http://www3.nhk.or.jp/news/html/20121003/k10015474041000.html>